

## メコン流域国の外相と経済相

《ベトナム》

### ■外相 Minister of Foreign Affairs

グエン・ジー・ニエン

Nguyen Dy Nien



(約8年半にわたり外相を務め)ベトナム外交の「顔」だったグエン・マイン・カム副首相(当時)が2000年1月に外相兼務を解かれたことに伴い、同(ニエン)氏が外務次官から外相に昇格した(カム氏は02年8月に副首相からも退いた)。ハノイの外交筋では、後任の同(ニエン)氏もベトナムの閣僚としては高齢であるため、02年5月の国会議員選挙に伴う新内閣の編成時に退任するとの見方が出ている。しかし、結局は国会議員にも再選され、同年8月発足の現内閣(任期:02-07年)で外相続投となった。党首脳が同氏の外交能力を信頼していることの表れとみられる。

※1954年に外務省に入省して以来、在外公館勤務ののち、同省局長、外務次官補を経て、外務次官から現職という外交官のエリート・コースを歩んだ。91年7月から党中央委員(一現在)。2000年8月に「ベトナム社会主義共和国大使」の称号を与えられている。

### ▼データ

【現職】外務大臣

【党務】ベトナム共産党(CPV)

: 中央委員

【年齢】67歳(1935年12月9日生まれ)

【生地】北部タインホア省

【学歴】(インド)バナラシ・ヒンドゥ大学卒(1960-62)

【経歴】民族解放運動に参加(1950)

1954: 外務省に入省

駐インド総領事館、駐オーストラリア大使館の書記官などを歴任

1980: 外務省副局長、のち局長

1984: 外務次官補

1987: [3月] 外務次官兼国連教育科学文化機関(UNESCO)

ベトナム委員会議長

1991: [7月] 党中央委員に選出

(第7回 党大会)

(のち、第8回[96]、第9

回[01]大会で再任一現在)

2000: [1月] 外相に昇格

(国会常務委員会決定の内閣改造)

2002: [5月19日投票] 国会議員に再選

(ニンビン省選出)

[8月8日国会承認] 外相に再任

【家族】既婚: 子供3人

【横顔】インドの大学で学んだこともあり、流暢なヒンディ語を話す。英語にも堪能。

\*〈訪日歴〉2000年3月(外務省賓客)、同9月、2002年10月(ノン・ドゥック・マインCPV書記長の訪日〔公賓〕に同行)

### ■商業相 Minister of Trade

チュオン・ディン・トゥエン

Truong Dinh Tuyen



1997年から2年以上、商業相の職にあったが、2000年1月の国会常務委員会決定による内閣改造でゲアン省党委書記に異動になった。ハノイの外交筋は、この時の人事は通商協定を巡る米国との交渉で党指導部が同氏の手腕に不満を抱いたための「降格人事」と見ている。しかし、後任の商業相に就任したヴァー・コアン氏が02年8月成立の現内閣(任期:02-07年)で副首相に昇格したのに伴い、ゲアン省から呼び戻されて商業相に復帰した(コアン氏の昇格は米国との通商協定締結に至るまでの外交手腕が党首脳から評価された結果であることは間違いない)。同(トゥエン)氏にとっては、党首脳によってもう一度国家経済に携わるチャンスが提供されたというところか。02年11月にはファン・ヴァン・カイ首相によって国際経済協力委員会の副議長に任命されている。

※鉾物大学講師から国営石油会社に移り、

同社社長に就任。さらに、商業省次官から商業相に昇格した(1997年)。この間、旧ソ連に留学。

### ▼データ

【現職】商業大臣

【党務】ベトナム共産党(CPV)

: 中央委員

【年齢】61歳(1942年1月9日生まれ)

【生地】中部ゲアン省ジェンチャウ県

【学歴】ハノイ工科大学機械工学科卒

【経歴】鉾物大学講師(1967)

1975: 石油会社勤務

1979: 国営石油会社副社長

1983: 旧ソ連留学

1987: 国営石油会社社長

1992: 商業省次官

1996: [7月] 党中央委員に選出

(第8回党大会)

(のち、第9回[01]大会

で再任一現在)

1997: [7月] 国会議員に当選

(カントー省選出)

[10月] 商業相

2000: [1月] (商業相解任に伴い)

ゲアン省党委員会書記に就任

2002: [8月] 商業相に復帰

《カンボジア》

### ■国務相兼外務・国際協力相

Senior Minister/Minister of Foreign Affairs and International Cooperation

ホー・ナムホン

Hor Namhong



カンボジア内戦時代に旧プノンペン政府の外相として和平交渉を担当していた当時は国際社会での地名度が高かったが、1993年成立の前政権(ラナリット・フン・セン共同首相政権)では駐仏大使に任命され、プノンペンの政界からは姿を消した形だっ

た。しかし、98年11月に発足したフン・セン現政権で外相として復帰した(「上級相」に当る国務相も兼任)。外交政策は人民党(CPP)と「民族統一戦線(FUNCINPEC)」の連立2党からの「政治的中立」が要求されるだけに、「戦線」にも受け入れられる同氏が外相に起用された。

※現在はCPP中央委員であり、同党選出の国会議員でもあるが、入閣はCPP枠の外交テクノクラートとしての意味合いが強いといえる。02年11月に東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議(プノンペン)ではカンボジアが議長国を務め、フン・セン首相を補佐してテロ対策など重要議題での取りまとめに尽力した。

▼データ

- 【現職】 国務大臣兼外務・国際協力大臣
- 【政党】 カンボジア人民党(CPP)  
: 中央委員
- 【年齢】 67歳(1935年11月15日生まれ)
- 【生地】 プノンペン
- 【学歴】 王立行政学院(外交課程)修了  
(仏パリ)法学修士号取得  
パリ大学で国際関係学の学位取得
- 【経歴】 駐仏大使館一等書記官(1967)  
1970: 王国民族連合政府(GRUNC)に参加  
GRUNCパリ代表部  
1973: GRUNC駐キューバ大使  
1975: プノンペンに召喚される  
クメール・ルージュ(ボル・ポト)  
政権下でブーン・トゥラベク収容  
所(B30)に拘留される  
1979: カンプチア人民共和国  
(プノンペン政府)樹立に参画  
1980: 外務次官  
1982: 駐ソ連大使  
1989: 閣僚評議会担当相(外務担当)  
1990: [9月] 最高国民評議会  
(SNC)メンバー  
[11月] 外相  
1993: [7月] (カンボジア暫定国民政府)  
国務相  
1994: [9月] 駐仏大使(兼EUおよびジュ  
ネーブ国連代表部大使兼任)  
1998: [7月総選挙] 国会議員に当選  
(CPP: コンボンチャム州選出)  
[11月30日] 国務相兼外務・  
国際協力相
- 【家族】 既婚: 子供5人
- 【横顔】 <訪日歴> 2001年4月(通算4度目)

■商業相 Minister of Commerce

チャム・ブラシット

Cham Prasidh



ボル・ポト政権時代を生き延びた後、旧プノンペン政府の外務官僚としてのキャリアを歩んだ。1985年からはフン・セン首相の秘書官を務め、その実務能力を認められた。1993年成立の前政権(ラナリットーフトン・セン共同首相政権)では、94年10月の内閣改造で商業相に就任。98年11月に発足したフン・セン現政権でも商業相に再任された。

※現在は人民党(CPP)中央委員に名を連ねているが、元来は党人の政治家というよりはフン・セン首相が個人的に信頼するテクノクラート出身閣僚というほうが近い。同(チャム・ブラシット)氏が一貫して商業省のトップに就いていることは、同じく前政権から続投しているキェット・チョン経済・財務相とともに現政権成立当初は外交関係者や投資家から一定の評価を得たのは確かだ。しかし、同氏らCPP内の「フン・セン派」には何かと汚職の噂が多いという側面もある。

▼データ

- 【現職】 商業大臣
- 【政党】 カンボジア人民党(CPP)  
: 中央委員
- 【年齢】 51歳(1951年5月15日生まれ)
- 【生地】 プノンペン
- 【人種】 華人系(Sino-Khmer)
- 【学歴】 プノンペン総合大学卒  
(経済学・商学)(1973)  
カンボジア外務省外交官養成課程修了  
(1980、84)
- 【経歴】 半官半民の金融機関“Credit Foncier”  
会計監査官(1973)  
1975: (ボル・ポト政権下)  
バタンバン州に「下放」し労働  
1979: シェムリアップ州で農業に従事  
1980: 外務省通訳官(プノンペン政府)  
1981: 外務省広報局副局長  
1982: 外相秘書官  
1984: 外務省総合政策局長(兼任)  
1985: 外務省総合政策局長兼  
(フン・セン)首相秘書官  
1987: 官房副長官  
(経済・財務・外務担当)  
1993: [7月] (カンボジア暫定国民政府)

副経済・財務相

[11月] 経済・財務省次官

(「共同首相」政権)

1994: [10月20日] 商業相

1998: [7月総選挙] 国会議員に当選

(CPP: シェムリアップ州選出)

[8月16日] 商業相、国会議員、

CPP 党員から辞任

[10月22日] 商業相に復帰

1998: [11月30日] 商業相に再任

(フン・セン内閣)

【家族】 夫人と子供4人

【横顔】 1998年8月に同(チャム・ブラシット)氏がフン・セン首相と「個人的」な理由で衝突し、商業相の辞任とともに同年7月の総選挙で獲得したばかりの国会議席を返上するという「事件」があった。フン・セン首相が同氏の復帰を「歓迎」する旨の書簡を出したことに応じて、同年10月に商業相に復帰し「一件落着」となった。

《ラオス》

■副首相兼外相

Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs

ソムサワット・レンサワット

Somsavat Lengsavat

▼データ⇒(2002年5月1日号の本欄参照)

■工業・手工業相

Minister of Industry and Handicrafts

スリウォン・ダラウォン

Soulivong Daravong

▼データ⇒(2002年5月1日号の本欄参照)

《ミャンマー》

■外相 Minister for Foreign Affairs

ウィン・アウン

Win Aung, U



98年11月の内閣改造で、7年間外相のポストにあったオン・ジョー氏の後任に抜擢された。85年からアジアや欧州諸国に赴任してきた外務官僚出身で、外相就任前は駐英大使。欧州に駐在していた頃から多くの国際会議に出席し、海外のミャンマー軍事政権批判者とも激しく論争した経験が軍政首脳に評価された。ただ、キン・ニョン国

家平和発展評議会(S P D C)第一書記が政権の外交・政治分野を担当していることもあり、外相就任以後はどちらかといえば外交実務に専念している印象が強い。

※名前に軍の階級が付かないために生粋の外務官僚のようだが、実際は国軍が外務省に「出向」させた佐官(少佐任官時)の一人とみてよい。国軍情報局(現・情報総局)に勤務した経験を持つため、政権内ではキン・ニュン第一書記(国軍情報総局長)派と目されてはいるが、実戦部隊勤務も長く一概に断定はできないようだ。

## ▼データ

【現職】外務大臣

【年齢】58歳(1944年2月28日生まれ)

【生地】南東部タニンダーリ管区ダウエー市

【人種】ビルマ族

【宗教】仏教

【学歴】ヤンゴン大学卒

(理学士：化学専攻)(1964)

【経歴】国軍幹部候補生学校卒(1965)

1965：少尉に任官後、陸軍各部隊に勤務

1980：国軍情報局および国家情報庁で情報将校(首相府にも併任)

少佐で退役

1985：外務省に移籍(部長代理)

1986：在ラオス大使館臨時代理大使

1988：在シンガポール大使館臨時代理大使

1990：駐ドイツ大使

(在オーストリア、オランダ、ベルギー大使等を兼任)(-96)

1991：欧州共同体(E C)代表部常駐代表兼任(-96)

1992：ウィーン代表部常駐代表および国際原子力機関(I A E A)代表兼任(-96)

1996：駐英大使

(在ノルウェー、スウェーデン大使兼任)

1998：[11月] 外相

【家族】夫人と2男1女

【横顔】同(ウィン・アウン)氏と同じく英語が堪能な上に、国際社会へのアピールにたけたミャンマー民主化運動のシンボル、アウン・サン・スー・チー国民民主連盟(N L D)書記長への対抗意識は強いものがあるといわれ、外相就任もその延長線上で決定された面もある。

※駐英大使時代には、国営新聞、雑誌等で「スイートウ・ニェイン・エー(Sithu Nyein Aye)のペンネームで論説を寄稿し、外交・国内政治政策に関して具体的な提言をしてきた。

※チー・アウン文化相(前情報相)とは国軍幹部候補生学校の同期生。

\*〈訪日歴〉1999年6月(日本経済新聞社主催の国際交流会議「アジアの未来」)

## ■国家平和発展評議会(S P D C)議長担当相

Minister at the Office of the Chairman of the State Peace and Development Council  
デービッド・オリバー・エーベル(准将)  
David Oliver Abel, Brig-Gen



ミャンマー国軍内随一の経済通で、93年からは国家計画・経済開発相のポストにあり、対外経済・経済協力関係の窓口として活躍。こうした役割は97年11月に現在のS P D C議長担当相に異動して後も変わっておらず、日本・アセアン経済閣僚会合(A E M - M E T I)や日中韓・アセアン経済閣僚会合などのミャンマー代表は同(エーベル)氏が務めている。

現在では、タン・シュエ議長(首相・国防相兼任)やキン・ニュン第一書記の外国訪問に同行するなど、軍事政権自体の「経済担当補佐官」的な存在になっている。

※1988年の軍政成立直後に貿易相として初入閣して以来、一貫して閣僚職に留まっている唯一の人物(軍政トップのタン・シュエS P D C議長が国防相として初入閣したのは92年)。国軍内で1、2を争う英語の達人ともいわれ、実務能力にも優れた同氏は、国軍首脳にとって「まだ引退させられない存在」(ヤンゴンの外交筋)との見方がある。

## ▼データ

【現職】国家平和発展評議会

(S P D C)議長府大臣

【年齢】67歳(1935年2月28日生まれ)

【人種】ユダヤ系混血

【宗教】キリスト教(カトリック)

【学歴】ヤンゴン大学第2学年終了

1953：オックスフォード・トレーニングセンター留学

1954：英国士官学校留学

【経歴】(英国から)帰国後、少尉に任官(1955)

歩兵小隊長、中隊長、国軍参謀次長

(陸軍担当)付副官を歴任

1963：計画財務省へ出向(特務将校)

1965：国軍教育機関の上級講師

(法律・行政学)

1970：第88軽歩兵師団本部第二級参謀

(作戦・計画担当)

1972：第41ビルマ連隊連隊長

1976：国防省調達局長

1988：貿易相

1989：計画財務相兼貿易相

1990：准将に昇進

1992：[9月] 計画財務相

(貿易相兼任解除)

1993：[2月] 国家計画経済開発相

1997：[11月] 国家平和発展評議会

(S P D C)議長担当相

【横顔】現内閣でミャンマー名でなく、クリスチャン名を持っている只一人の閣僚であり、政権内でも数少ないキリスト教徒(カトリック)。人種的にもユダヤ系混血という異色の存在で、ビルマ族ではないために、国軍の内規上、准将以上には昇進できなかったとされる。

※98年11月の内閣改造前に、政権の一部には各国の外交関係者や投資家に受けがよい同氏をオン・ジョー外相(当時)の後任に推す声もあったが、88年以来の「古参閣僚」であるために新鮮なイメージに欠けるとして「エーベル外相案」は見送られたようだ(この時にウィン・アウン現外相が就任)。

※〈訪日歴〉A D Bと日本の経団連共催の「メコン河総合開発フォーラム」をはじめ、最近では日本・ミャンマー間で実施中の経済構造調整支援プログラムの関係で度々訪日。また、日本経済新聞主催の国際交流会議「アジアの未来」(96、98、00年)でもお馴染みの顔である。

【訂正】前号(2003年1月1・15合併号)の本欄で、インドネシアの「経済相」に関連して、日本の(平沼)経済産業相のカウンターパートはドロジャトン・クンチョロジャクティ経済担当調整相であると解説しましたが、正確にはアセアン経済閣僚会合の正式なインドネシア・メンバーはリニ・スワンディ商工相です。ただ、日本・アセアン経済閣僚会合(A E M - M E T I)や日中韓・アセアン経済閣僚会合(A E M + 3)にはインドネシア代表としてドロジャトン調整相が参加しており、本欄で同国の「経済相」に同調整相を取り上げたことは妥当だと考えます。

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)